

株式会社フライトシステムコンサルティングの「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」に関する正誤表

(訂正箇所は_____罫で示してあります。)

表紙の次にカラー印刷したもの

2. 業績の推移

< 欄内の数値の訂正 >

「営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)」の「第16期」の欄：「85,387」を
「△85,387」に訂正

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

< 欄内の数値の訂正 >

「営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)」の「第16期」の欄：「85,387」を
「△85,387」に訂正

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成16年9月



株式会社フライトシステムコンサルティング

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式331,500千円(見込額)の募集及び株式195,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成16年9月29日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社フライトシステムコンサルティング

東京都渋谷区恵比寿4-6-1

本ページ及びこれに続く写真・図表等は当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

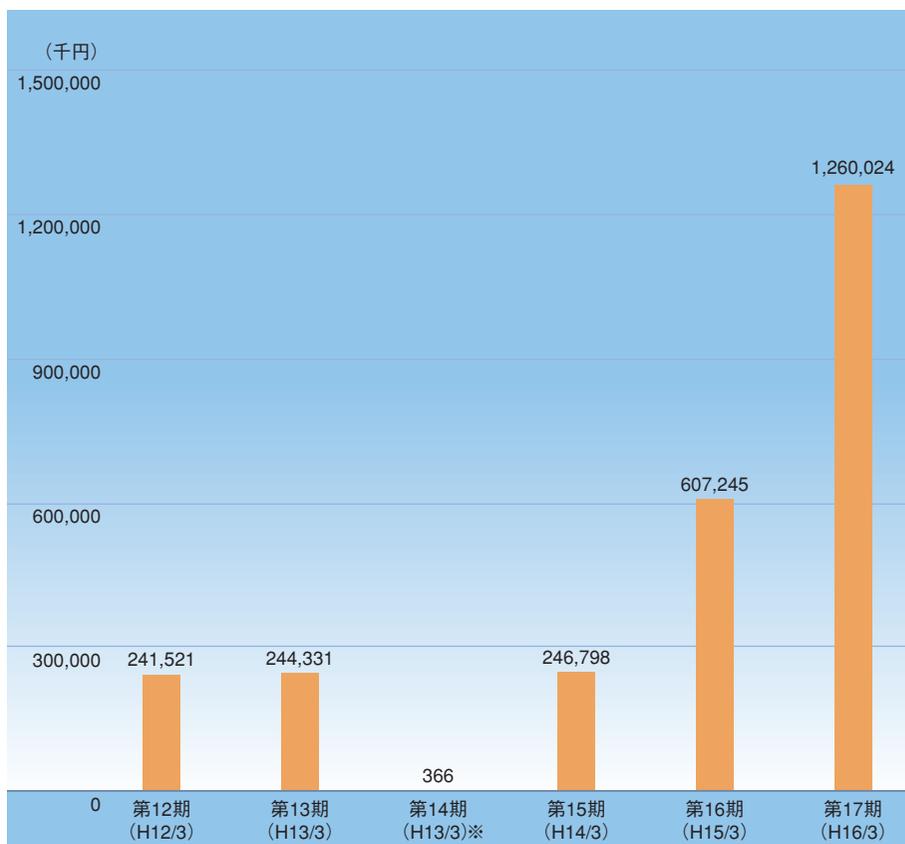
1 事業の概況

当社は、映像、音楽、画像、文書等デジタル化されたコンテンツの保存管理や配信、活用に向けたシステムの提案、コンサルティング、設計、開発、保守管理を行っています。また、デジタルコンテンツを保存、保護するためのストレージマネージメント並びにセキュリティソリューションに至るまでデジタルコンテンツ管理に関するトータルソリューションの提供を主な事業としております。

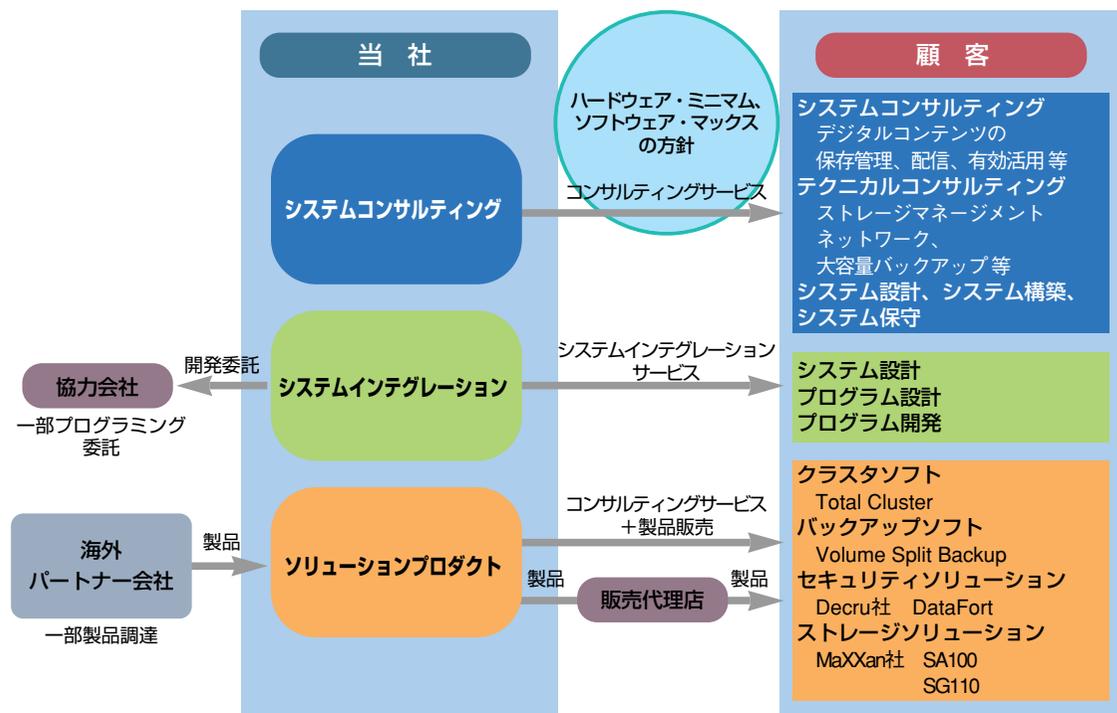
なお、現時点における事業の構成は、以下の3つであります。

- ① 「システムコンサルティング事業」
ソフトウェア、ハードウェアを含めたシステム全体の提案、コンサルティングを行います。
- ② 「システムインテグレーション事業」
システムの開発、導入を総合的にを行います。
- ③ 「ソリューションプロダクト事業」
コンサルティングで培った技術や知識を活かした製品の提供を行います。

売上高の推移



※第14期は決算期の変更により平成13年3月21日から3月31日の11日間となっております。



●システムコンサルティング事業

ITにおけるソリューション構築のために、企業の抱える課題を分析し最適なシステム構成やアプリケーション設計を行うコンサルタントは、いわば建築業界における一級建築士にもあたる存在です。優れたアーキテクトが、大手企業から指名で設計を任せられるように、当社のコンサルタントも大手メディア産業界から個人名で指名されています。こうしたブランド力のあるコンサルティングの背景には、10年以上にわたってデジタルコンテンツ管理に特化したソリューションを提供し続けてきた実績があります。そのコンセプトは、ハードウェアの投資を最小限に留め、投資コストをより多くの機能実現のためのソフトウェアに活用する「ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス」。さらに、業務分析からシステムの調達、ソリューションの構築、そして運用保守に至るまで、一貫したサービスを提供できるプロフェッショナルなスキルを持つ人材に対する高い信頼があるのです。

●システムインテグレーション事業

ソリューションの実現にはシステム開発能力も重要です。フライトシステムコンサルティングでは1995年からオブジェクト指向技術を取り入れており、ソフトウェアの部品化やJavaをベースにしたフレームワークの活用などに積極的に取り組んでいます。また自社のアプリケーションサーバーも用意しており、これによって極めて高い開発効率を実現しています。

●ソリューションプロダクト事業

メディア業界に求められるシステム構築を支えるために、当社では数々のソリューションプロダクトを用意、その多くが当社だけのオンリーワンプロダクトとなっています。その種類は、セキュリティ管理、ストレージ統合やバックアップ、そして分散データベースやクラスタリング&グリッドコンピューティングなどと多彩なラインナップを取り揃えています。これらの優位性ある製品を武器としたシステムインテグレーションによって、ソフトウェアの能力を最大限に活用し、付加価値の高いデジタルコンテンツ管理のソリューションを構築できるのです。そしてこの付加価値こそが、当社の最大の強みであり今後も拡大する大容量データ管理を必要とする市場において強い競争力と技術的なアドバンテージになっています。

2 業績の推移

主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	241,521	244,331	366	246,798	607,245	1,260,024
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	40,181	33,926	△1,569	34,762	40,637	128,467
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	11,521	40,457	△1,535	20,543	21,286	67,107
持分法を適用した 場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—	—
資本金(千円)	85,150	46,450	46,450	46,450	80,200	125,200
発行済株式総数(株)	1,703	929	929	929	2,406	2,706
純資産額(千円)	△76,674	70,883	69,348	85,246	210,006	355,083
総資産額(千円)	121,628	119,409	109,630	246,730	606,815	877,314
1株当たり純資産額(円)	△45,022.92	76,300.71	74,648.07	91,762.05	87,284.30	131,220.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)(円)	— (—)	5,000.00 (—)	— (—)	5,000.00 (—)	5,000.00 (—)	旧株8,400.00 新株 22.96 (—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	6,765.49	24,881.55	△1,652.65	22,113.96	11,215.09	27,880.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	△63.0	59.4	63.3	34.6	34.6	40.5
自己資本利益率(%)	—	—	—	26.6	14.4	23.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	20.1	—	22.6	44.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	85,387	△29,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	6,697	△2,969
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	80,032	34,321
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	—	—	—	—	230,492	232,113
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	2 [—]	4 [—]	4 [1]	3 [1]	66 [1]	74 [1]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
5. 第15期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第16期以降については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第12期及び第13期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、また、第14期については、当期純損失のため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
8. 第14期は決算期の変更により平成13年3月21日から3月31日の11日間となっております。
9. 第16期において、平成14年10月1日付でフューチャーソフト株式会社と合併しております。
10. 第16期及び第17期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第12期、第13期、第14期及び第15期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
11. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
12. 当社は平成15年3月6日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、また、平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

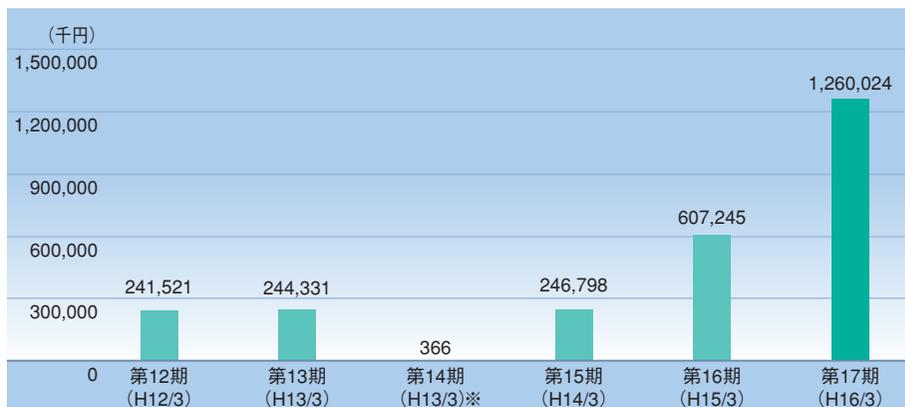
回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額(円)	△10,005.09	16,955.71	16,588.46	20,391.57	29,094.77	43,740.29
1株当たり配当額(円)	—	1,111.11	—	1,111.11	1,666.67	旧株 2,800.00 新株 7.65
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	1,503.44	5,529.23	△367.26	4,914.21	3,738.36	9,293.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—	—

グラフ参照にあたっての留意事項

※第14期は決算期の変更により平成13年3月21日から3月31日の11日間となっております。

※第16期に株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

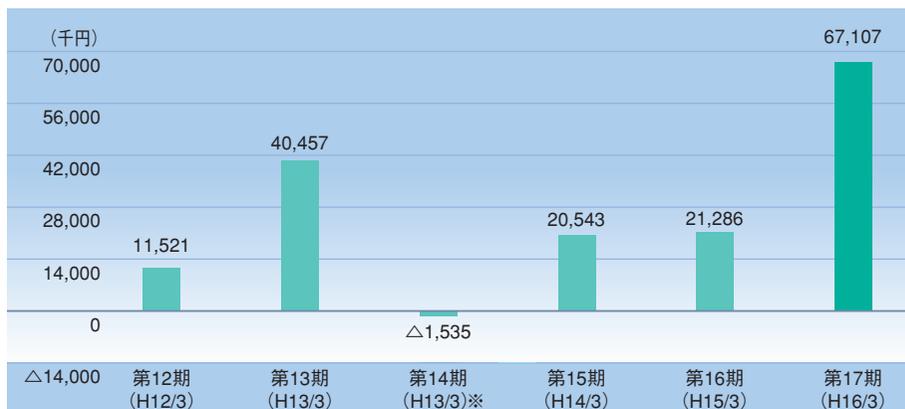
売上高



経常利益又は 経常損失(△)



当期純利益又は 当期純損失(△)



純資産・総資産



1株当たり純資産



1株当たり当期純利益又は
1株当たり当期純損失(△)



3 主なソリューションプロダクト

お客様の求める最大限の価値を実現し、 オンリーワンのソリューションに貢献する製品群。

デジタル衛星放送の黎明期からデジタルコンテンツ管理に特化したソリューションを提供してきた当社の実績の背景には、コストパフォーマンスに優れたオリジナル製品や、アライアンス製品のラインナップがあります。特に、「ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス」という徹底した顧客志向のもとに開発された自社のオリジナル製品は、価格と性能の面で強い競争力を持っています。

●3種類の基本ソリューションと優れた製品群

当社では、デジタルコンテンツ管理という目的を実現する3種類の基本ソリューションと、それを支える製品群を取り揃えています。

<高可用性ソリューション>

デジタルコンテンツを保存するサーバーを止めないためのサービスを実現します。放送設備やコンテンツ配信だけではなく、企業のデータベース運用やサーバ稼動においても、コストパフォーマンスに優れた高可用性ソリューション製品は、需要の拡大が期待できます。

●高可用性ソリューション向け製品

Total Cluster

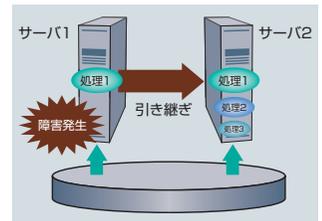
汎用的なPCサーバを利用してコストパフォーマンスに優れたサーバの二重化を可能にします。

FLIGHT Volume Split Backup

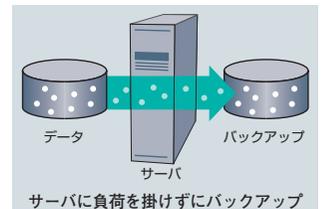
データベース（Oracleサーバ）を稼動したままで、大切なデータのバックアップを安全に実行します。

Oracle RAC on Secure NAS

OracleデータベースをNAS（Network Attached Storage）で使えるようにするソリューション製品です。



Total Cluster



サーバに負荷を掛けずにバックアップ

FLIGHT Volume Split Backup

<セキュリティソリューション>

セキュリティソリューションの導入は、情報漏洩や著作物の管理において企業の情報システムに欠かすことのできない要件となっています。当社のセキュリティソリューション製品は、暗号化や認証といったテクノロジーによって、多くの企業に求められる重要なセキュリティ対策を提供します。

●セキュリティソリューション向け製品

FLIGHT Data Encryption System

内部からの情報漏えいを防止する画期的なストレージデータの暗号化システムです。

Decru DataFort

FLIGHT Data Encryption Systemの中心的な役割を担う暗号化装置です。



Decru DataFort

<ストレージ統合ソリューション>

導入の容易なアプライアンス製品によって、複数のストレージ装置を統合化します。小規模なストレージ装置を統合化して仮想的に大規模なストレージ環境を構築することで、ビジネスモデルや企業の運営規模に最適なストレージ構成を実現、将来的な拡張にも応えます。

●ストレージ統合ソリューション向け製品

MaXXan SA100f and SA200f Systems

多種多様なストレージ装置の統合管理を可能にするアプライアンス製品です。

MaXXan SG100m and SG210m Storage Gateway Systems

多種多様なストレージ製品を統合するNAS製品です。



MaXXan SA100f and SA200f Systems

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
3 【株式の引受け】	4
4 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	11
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	16
5 【従業員の状況】	16
第2 【事業の状況】	17
1 【業績等の概要】	17
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	31
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	34
1 【設備投資等の概要】	34
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35

第4	【提出会社の状況】	36
1	【株式等の状況】	36
2	【自己株式の取得等の状況】	42
3	【配当政策】	42
4	【株価の推移】	42
5	【役員の状況】	43
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	44
第5	【経理の状況】	45
1	【財務諸表等】	46
第6	【提出会社の株式事務の概要】	79
第7	【提出会社の参考情報】	80
第四部	【株式公開情報】	81
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	81
第2	【第三者割当等の概況】	82
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	82
2	【取得者の概況】	85
3	【取得者の株式等の移動状況】	91
第3	【株主の状況】	92
監査報告書		
	平成15年3月会計年度	97
	平成16年3月会計年度	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月29日
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 松本 隆 男
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 (ブックビルディング方式による募集) 331,500,000円 売出金額 (ブックビルディング方式による売出し) 195,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,500

(注) 1 平成16年9月29日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成16年10月12日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成16年10月20日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受価額は平成16年10月12日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、一般募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1,500	331,500,000	165,750,000
計(総発行株式)	1,500	331,500,000	165,750,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより一般募集いたします。

2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(260,000円)で算出した場合、一般募集における発行価格の総額(見込額)は390,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 9	未定 (注) 9	未定 (注) 11	未定 (注) 11	1	自 平成16年10月22日(金) 至 平成16年10月27日(水)	未定 (注) 10	平成16年10月29日(金)

(注) 1 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

2 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。

3 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株券受渡期日は、平成16年11月1日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

7 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)9をご参照下さい。

8 申込み在先立ち、平成16年10月14日から平成16年10月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

9 発行価格の決定に当たり、平成16年10月12日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場(売買開始)日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年10月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。

10 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。

11 平成16年10月12日開催予定の取締役会において、平成16年10月13日に公告する発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

12 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

13 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年10月13日に公告する発行価額及び平成16年10月20日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

14 新株式に対する配当起算日は、平成16年10月1日といたします。

① 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 中目黒支店	東京都目黒区上目黒一丁目24番11号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成16年10月29日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号		
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
計	—	1,500	—

- (注) 1 引受株式数は、平成16年10月12日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成16年10月20日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数の内20株程度を上限として、全国の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
358,800,000	18,000,000	340,800,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(260,000円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額340,800千円については、当社の成長に資するために有効と思われる人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金ならびに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金等に充当する予定であります。それぞれ具体的な実施時期等については未定であるため、それまでの間は安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成16年10月20日に決定される引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
	入札方式のうち 入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	750	195,000,000	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内 片山圭一朗 250株 東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内 米倉憲久 250株 東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内 松本隆男 250株
計 (総売出株式)	—	750	195,000,000	—

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「上場前公募等規則」により規定されております。
 2 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(260,000円)で算出した見込額であります。
 4 売出数については今後変更されることがあります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株数 単位(株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の内容
未定 (注) 7	未定 (注) 7	自 平成16年 10月22日(金) 至 平成16年 10月27日(水)	1	未定 (注) 7	元引受契約を 締結する証券 会社及びその 委託販売先証 券会社の全国 の本支店及び 営業所	東京都中央区日本橋茅場町 一丁目13番16号 みずほインベスターズ証券 株式会社	未定 (注) 8

(注) 1 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

2 売出株式は、全株引受人が引受価額にて買取ることといたします。

3 株券受渡期日は、平成16年11月1日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)予定日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6 及び7と同様であります。

6 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 8に記載した販売方針と同様であります。

7 売出価格及び申込証拠金は、一般募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。引受価額は一般募集における新規発行株式の引受価額と同一といたします。

8 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成16年10月20日)において決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

9 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	241,521	244,331	366	246,798	607,245	1,260,024
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	40,181	33,926	△1,569	34,762	40,637	128,467
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	11,521	40,457	△1,535	20,543	21,286	67,107
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	85,150	46,450	46,450	46,450	80,200	125,200
発行済株式総数 (株)	1,703	929	929	929	2,406	2,706
純資産額 (千円)	△76,674	70,883	69,348	85,246	210,006	355,083
総資産額 (千円)	121,628	119,409	109,630	246,730	606,815	877,314
1株当たり純資産額 (円)	△45,022.92	76,300.71	74,648.07	91,762.05	87,284.30	131,220.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5,000.00 (—)	— (—)	5,000.00 (—)	5,000.00 (—)	旧株8,400.00 新株 22.96 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	6,765.49	24,881.55	△1,652.65	22,113.96	11,215.09	27,880.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△63.0	59.4	63.3	34.6	34.6	40.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	26.6	14.4	23.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	20.1	—	22.6	44.6	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	85,387	△29,694
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	6,697	△2,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	80,032	34,321
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	230,492	232,113
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2 〔—〕	4 〔—〕	4 〔1〕	3 〔1〕	66 〔1〕	74 〔1〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第16期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 5 第15期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第16期以降については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第12期及び第13期の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため、また、第14期については、当期純損失のため記載しておりません。
- 7 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 8 第14期は決算期の変更により平成13年3月21日から3月31日の11日間となっております。
- 9 第16期において、平成14年10月1日付でフューチャーソフト株式会社と合併しております。
- 10 第16期及び第17期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第12期、第13期、第14期及び第15期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 11 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 12 当社は平成15年3月6日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っており、また、平成16年7月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(1の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	△10,005.09	16,955.71	16,588.46	20,391.57	29,094.77	43,740.29
1株当たり配当額 (円)	—	1,111.11	—	1,111.11	1,666.67	旧株2,800.00 新株 7.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	1,503.44	5,529.23	△367.26	4,914.21	3,738.36	9,293.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—

2 【沿革】

- 昭和63年4月 東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立。
- 平成7年4月 インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。
各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供。
- 平成8年4月 デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。
多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供。
- 平成11年4月 映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。
レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始。
- 平成13年3月 米国Sun Microsystems Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始。
- 平成13年9月 米国Sun Microsystems Inc. とSolaris x86 OEM契約締結。
- 平成14年10月 フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。
仙台市青葉区にSIセンターを設置。
- 平成15年2月 企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表。
・データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始。
- 平成15年11月 ストレージ大手ベンダーであるイーエムシーージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表。
- 平成16年1月 大容量のデータを保存管理することを目的とし、米国MaXXan Systems社「SA100」を発売、販売開始。
- 平成16年4月 東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転。
ソリューションプロダクト事業にて代理店販売を開始。

(注1) クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア。

(注2) ストレージ

大容量記憶装置。

3 【事業の内容】

当社ではデジタル放送の黎明期から、デジタルコンテンツの管理を安全かつ高いコストパフォーマンスで実現する課題に挑戦し解決してきました。デジタル放送のためのコンテンツ管理や番組編成システム、DVD映像の制作管理のシステムなどもその一つです。

当社は、これまで主にメディア業界における映像・音楽・画像・文書等デジタル化されたコンテンツの保存管理、配信、有効活用のためのシステム提案、コンサルティング、設計、開発、保守管理を行っております。

デジタルコンテンツを扱う場合、そのシステムは、放送局やインターネット上のサービスとして利用されることが多く、システムを止めることができません。また、映像データなどを扱う場合そのデータ量は膨大になりストレージコストやバックアップに掛かる時間が課題になります。当社では、これらの課題を解決するためのソリューションとして、止まらないサービスを提供するクラスタソフトウェア(Total Cluster)、安価な複数のストレージを組み合わせて仮想的に1つの大きなストレージと同等の機能を実現するストレージ統合装置(米国MaXXan Systems社製品)によるソリューション、システムに負荷を掛けずに大容量データをバックアップするソフトウェア(FLIGHT Volume Split Backup)を製品化することにより顧客の要望に応え、それらを製品群として取り揃えて参りました。また、システム利用者の個人情報や、著作物でもあるデータの漏洩を防ぐための暗号化装置(米国Decru社DataFort)によるソリューションも提供しております。大容量データであるデジタルコンテンツを保護し保存するためのストレージマネジメント、データの破壊や漏洩を防止するためのセキュリティソリューションに至るまでデジタルコンテンツ管理に関するトータルソリューションの提供を行っております。

当社のノウハウ、技術、ソリューションは、これまで事業の対象としていたメディア業界のみならず、大容量のデータを有する業界や個人情報等のデータの漏洩防止を必要とする業界にも有効に活用されるものであり、金融業界や流通業など、幅広い業種のデータ管理に活用可能です。製品につきましてはすでにこれらの業種もターゲットとしてビジネスを展開しております。

なお、現時点における主要な事業は、①ソフトウェア、ハードウェアを含めたシステム全体の提案、コンサルティング、システム構築を行う「システムコンサルティング事業」、②システムの開発・導入を総合的に行う「システムインテグレーション事業」、③コンサルティングで培った技術や知識を活かした製品の提供を行う「ソリューションプロダクト事業」であります。

① システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業は、顧客の要求を具体的に要件定義し、それに合わせたソフトウェア及びハードウェアを含めたシステム全体の構築に向けて、顧客へ提案・指導を行い、さらにはそれらをシステム構築という形で実現していく事業であります。当社のコンサルティングは、システムコンサルティングとテクニカルコンサルティングに大別されます。

A システムコンサルティング

顧客の新規ビジネスの立上げや既存システムの置き換えなどの際、要件定義を行い、要旨を明確にし、システム設計を行います。その後、必要な設備投資コスト、ソフトウェア投資コスト、開発費、運用コストなどを見積り、顧客の投資等に係る正しい判断材料を提供しております。また、下記のテクニカルコンサルティングを背景に、顧客の要求する機能を実現し、かつ当社の提唱する「ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス(注1)」に添ったシステムを提案しております。マルチメディアコンテンツに関するデータベース管理システムの構築提案や情報システムのセキュリティコンサルティングが、その一例であります。

B テクニカルコンサルティング

ネットワーク技術やデータベース管理技術を中心に、顧客に対し各種の技術支援コンサルティングを行っております。

画像や音声伝送で培った広帯域ネットワーク伝送技術とセキュリティ技術を軸とした安全性が高く、高パフォーマンスなネットワーク設計や、Oracleを中心としたデータベースの最適化やチューニングサービス、ハードウェアの利用効率を高めるOSに関する技術サービス、大容量のバックアップシステムの構築が一例であります。

② システムインテグレーション事業

システムインテグレーションとは、システム設計からプログラム開発、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うこととあります。当社のシステムインテグレーション事業は、多様な言語に対応できる高度なソフトウェア知識を持ち、オブジェクト指向技術(注2)、アジャイル開発手法(注3)を核に、Java言語を中心として効率的な開発を行っております。

③ ソリューションプロダクト事業

ソリューションプロダクト事業は、システムコンサルティング事業において収集した顧客や市場の要望を早く取り入れ、顧客の要望に合った製品を提供する事業であります。当社の提唱する「ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス」に添った低コストで高パフォーマンス／高機能な製品を取り揃え、顧客のニーズに対応しております。単に製品を販売するだけでなく、導入前のコンサルティングからシステム構築、保守までを行いトータルソリューションとして提供することが当社の特徴です。

主要な製品・技術は以下のとおりであります。

A Total Cluster

PCサーバを活用して大型UNIXサーバ機と同等の機能を実現するクラスタソフトウェアであります。安価なPCサーバにOSとして米国Sun Microsystems社からOEM供給を受けているOSソフトSolaris x86を搭載し、大型UNIXサーバ並みの信頼性を持ちながら低価格なサーバー二重化ソリューションを実現するものであります。

B FLIGHT Volume Split Backup

バックアップの重要性が高まっていますが、通常、バックアップという保険に顧客が投資できるコストは限られています。一方で、データ量の増大に伴い、予定している時間内にバックアップが完了しないという事態も増えています。従来は、バックアップには高額な専用ハードウェアを必要としていましたが、当製品は、サーバやネットワークに負荷をかけずに大容量のデータを短時間でバックアップすることをソフトウェアだけで実現するものであります。

C FLIGHT Data Encryption System(米国Decru社 DataFortを核としたソリューション)

昨今、情報漏洩事故が多発していますが、当製品は米国Decru社製のストレージのリアルタイム暗号化装置(DataFort)を核として、個人認証の仕組みを持ち、情報漏洩を防ぐものであります。またWindowsファイルサーバの全てのアクセスを記録することができ、情報漏洩時には作業者を特定することが可能です。この機能は情報漏洩を抑止する目的で活用することが出来ます。

D 米国MaXXan SA100/SG110

現在は社内に様々な新旧ストレージが存在する事例が多数見受けられます。これらが無駄にせず効率的に統合し仮想的に1つのストレージとして機能させる「ストレージ・バーチャライゼーション」機能を有する米国MaXXan System社の製品であります。また、災害時などに備え、遠隔地にバックアップデータを置くディザスタリカバリ(注4)も盛んになってきていますが、基幹系と遠隔地のバックアップデータの自動同期なども行える製品であります。

(注1) ハードウェア・ミニмум、ソフトウェア・マックス

顧客の限られた予算の中で、ハードウェアに多額の投資をしても、強固さや処理速度が増すだけで「機能」が増加するわけではありません。顧客にとっては、少しでも多くアプリケーション開発に予算を投下する方が、より多くの求める機能を実現することが可能になります。この視点を背景に当社では、自社製品を組み合わせることで、最小限のハードウェアで強固さや処理速度を確保し、可能な限りアプリケーションの充実に予算が利用できるようなシステム提案を行っております。

(注2) オブジェクト指向技術

従来のプログラミングに比べて、開発効率のよいJava言語を中心としたプログラミング技法。

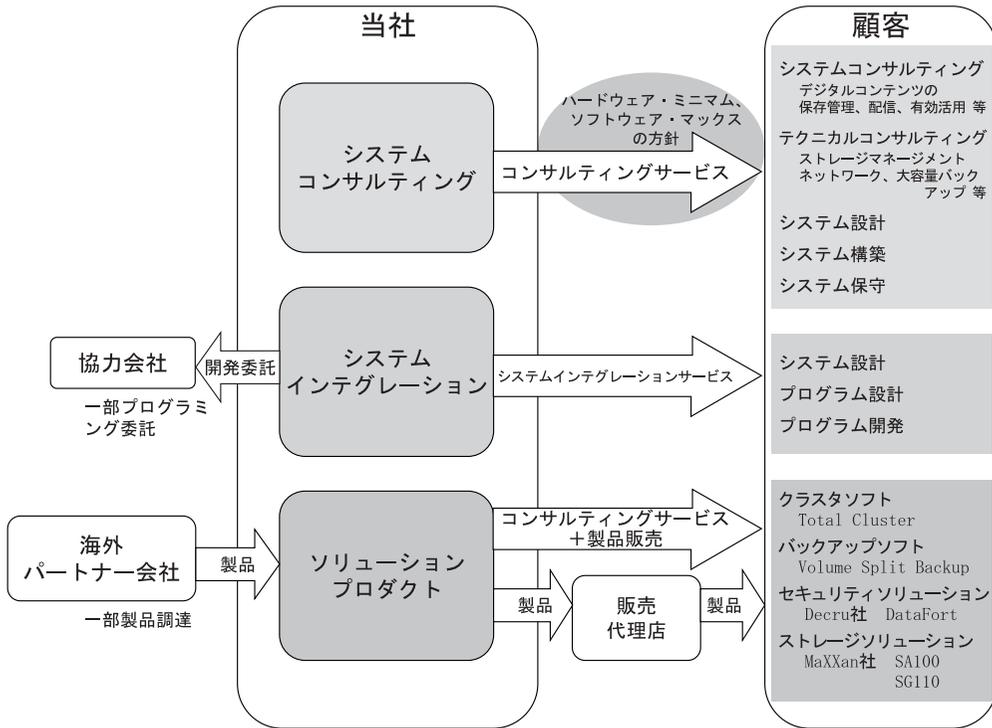
(注3) アジャイル開発手法

顧客と一体となってプロジェクトを推進する新世代のプロジェクト管理手法。大手金融機関向け開発や電子政府向け開発など、様々な分野で導入が始まっています。

(注4) ディザスタリカバリ

災害時などに備え、遠隔地にバックアップデータを置く等により障害からの復旧を可能にするしくみ。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	34.1	6.9	5,589,626

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が最近1年間で9名増加しておりますが、主として営業の拡大に伴う人員の増強によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成16年8月31日現在の組合員数は52名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(はじめに)

当社では、第16期(平成15年3月期)にフューチャーソフト株式会社との合併(合併期日：平成14年10月1日)を行っているため、第16期の財務内容は、合併前の上半期の数値と合併後の下半期の数値の合計となっています。従って、第15期と第16期及び第16期と第17期の数値を単純に比較することは、必ずしも当社の業績の変動状況を正確に把握することにはなりません。以下の記述において前期比ないし前年同期比の数値を示している部分につきましても、上記のような合併による影響を含んだ数値としてご理解ください。被合併会社フューチャーソフト株式会社の経営指標等は「第2事業の状況 4 事業等のリスク (3) 財政状態及び経営成績の変動について ④合併の経緯について」をご参照ください。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得情勢には明確な好転の兆しが見られなかったものの、輸出の拡大等により景況感改善など回復の兆しも見られ、期後半から設備投資につきましては緩やかな回復傾向を示しております。

このような環境の下で当社は、他社と競合しない当社独自のデジタルコンテンツのマネジメントという技術フィールドを持ち得ていることを強みとして事業に取り組んで参りました。当期において、CS衛星デジタル放送関連、地上デジタル放送におけるデータ放送関連、電子政府関連など、先進の市場に対して、オブジェクト指向技術やクラスタリングソリューションなど、先進の技術、製品を提供することで、大きな収益を上げることができました。この結果、売上高1,260,024千円(前期比107.5%増)、経常利益128,467千円(前期比216.1%増)、当期純利益67,107千円(前期比215.3%増)とそれぞれ過去最高となりました。

① システムコンサルティング事業

当事業年度のシステムコンサルティング事業におきましては、CS衛星デジタル放送関連、地上デジタル放送におけるデータ放送関連を中心にコンサルティングを行うことにより売上高が増加いたしました。

この結果、システムコンサルティング事業の売上高は501,093千円となっております。

② システムインテグレーション事業

当事業年度のシステムインテグレーション事業におきましては、官公庁や地方自治体の電子政府化に伴うJava言語等オブジェクト指向技術によるシステム開発が売上高の増加に寄与しました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は658,705千円となっております。

③ ソリューションプロダクト事業

当事業年度のソリューションプロダクト事業におきましては、ストレージのリアルタイムな暗号化装置をDecru社より、また、異種ストレージを統合化できる装置をMaXXan社より、それぞれ調達し投入いたしました。期初におきましてはプロモーション活動等製品の認知をあげるための活動を中心としておりましたが、情報漏洩事件の発生等による顧客の需要増が売上高の増加に寄与し、売上高は100,225千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度と比べ1,621千円増加して232,113千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前事業年度と比べ83,134千円増加し、122,474千円となりましたが、売上債権の増加額が246,991千円となった結果、全体として前事業年度と比べ55,693千円増加したものの、29,694千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しにより24,500千円の収入がありましたが、本社移転に係る支出があり、全体として前事業年度と比べ9,666千円減少し、2,969千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び増資により120,000千円調達しましたが長期借入金の返済を進めた結果、全体として前事業年度と比べ45,711千円減少し、34,321千円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	150,526	102.5
システムインテグレーション事業	611,863	224.7
ソリューションプロダクト事業	74,693	293.0
合計	837,083	188.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当事業年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	外注高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	60,121	78.1
システムインテグレーション事業	207,340	264.1
ソリューションプロダクト事業	56,485	356.9
合計	323,946	189.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業	486,493	209.8	0	—
システムインテグレーション事業	624,112	170.3	8,657	20.0
ソリューションプロダクト事業	100,225	209.9	0	—
合計	1,210,860	187.4	8,657	15.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムコンサルティング事業	501,093	212.1
システムインテグレーション事業	658,705	203.8
ソリューションプロダクト事業	100,225	209.9
合計	1,260,024	207.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社第一興商	80,000	13.2	281,573	22.4
東北日本電気ソフトウェア株式会社	107,868	17.8	239,212	19.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き回復基調になると当社では予測しておりますが、輸出に頼った回復傾向でもあり予断を許さない状況であると考えております。

このような状況の中で当社は、高度な専門性を維持しつつ着実な成長を遂げるために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

① 高度な技術を保有した人員の採用

当社が行っているデジタルコンテンツを管理する事業分野は、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。それに適合する技術を有した人員の継続雇用が必要となります。現在のところ、当該人材の確保は問題なく行われておりますが、今後につきましては、高度な技術を有した人材の継続的な採用活動のほか、同業他社のM&A等による人材の確保も検討中でございます。

② コンサルティング力の更なる強化

従来放送局を中心としていたコンテンツのデジタル化の流れは、今後、出版業界、医療業界など他の業種にも広がっていくと当社は考えております。コンサルティングにおいては、「ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス(注)」を掲げ活動を行って参りました。今後もこの視点を維持しながら、デジタルコンテンツ化の知識と経験を他の業種にも活用し、顧客の要望を実現する企画力、提案力の強化、コンサルティング能力の更なる向上を図ります。

③ 新たな製品情報・技術の探求

従来、新しい技術、新しい製品等に対するアプローチを行って参りましたが、今後につきましても、様々な製品や技術が生まれてきたシリコンバレー等の海外動向にも積極的に目を向けることにより、更なる製品・技術の探求を行って参ります。具体的には、海外で行われる展示会等への視察や、確かな技術を持った企業との提携等を視野に入れ、常に最新の製品情報の収集、有用性の確認を行い、技術の向上を図ります。

(注) ハードウェア・ミニマム、ソフトウェア・マックス

顧客の限られた予算の中で、ハードウェアに多額の投資をしても、強固さや処理速度が増すだけで「機能」が増加するわけではありません。顧客にとっては、少しでも多くアプリケーション開発に予算を投下する方が、より多くの求める機能を実現することが可能になります。この視点を背景に当社では、自社製品を組み合わせること、最小限のハードウェアで強固さや処理速度を確保し、可能な限りアプリケーションの充実に予算が利用できるようなシステム提案を行っております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 当社の事業が対象とする市場に関するリスク

当社の事業は、放送業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでいます。

当社はこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネージメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネージメントのソリューションを提供しております。これらを通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。このノウハウ・技術を上記業界のみならず、今後、出版や医療分野などコンテンツのデジタル化が進むと予想される業界に幅広く提供するものであります。

以下の市場に対し、当社では十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

① コンテンツマネージメント分野に関する市場拡大のリスク

当社が注力するデジタルコンテンツのマネージメントに関する市場規模は、デジタルコンテンツを利用・購買する消費者の動向に左右される部分があります。一般消費者がデジタルコンテンツを快適に利用できるためには、大容量のデータに対応した高速なブロードバンドネットワークの整備が欠かせません。従って、一般家庭におけるブロードバンドネットワークの普及の度合はデジタルコンテンツの市場拡大に対する大きな要素となってまいります。

このブロードバンドの普及に関しては、2000年度末時点で約86万人であったブロードバンド利用者が、2007年度末には5,967万人に達するとの調査が発表されており(平成15年版情報通信白書より)、一般家庭の消費者の環境がブロードバンド化され、大容量のデータであってもストレス無く取得できる状況が急速に整備されつつあると考えております。

また、一般テレビのデジタル化により、放送局側でのコンテンツのデジタル化も進んでまいります。既に地上デジタル放送が、2003年12月から関東圏・中京圏及び近畿圏で開始されており、2006年末までにその他の地域の県庁所在地等主要都市において順次放送が開始され、2011年7月にはアナログ放送は終了し全てデジタル放送へ移行されます。この期間において、各テレビ局は順次コンテンツのデジタル管理を実施するものと推測しております。

なお、地上デジタル放送に関する市場拡大については、総務省情報通信政策局長高原耕三氏が「情報通信政策の動向と放送のデジタル化」と題し、「デジタル化による経済効果は受信機や放送設備だけでも今後10年で約40兆円、関連産業への波及効果を含めると212兆円に達すると試算されております」との発表を行っております(2003年7月23日「ケーブルテレビ2003」にて；2003年週間ダイヤモンド8/9・16合併号より)。

これらブロードバンドネットワークの家庭への普及、及び地上デジタル放送の全国展開が当社の予想に反し遅れた場合、及び市場規模が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② ストレージマネージメント分野に関する市場拡大のリスク

当社では大容量のデジタルコンテンツをストレージ装置上で効率よく管理することを目的としたストレージマネージメントに関する事業を展開しております。事業の内容としては、コンサルティングだけでなく、製品としてストレージマネージメント関連ソフトウェア及びそれらソフトウェアが組み込まれた専用ハードウェア(米国Maxxan Systems社製品)の販売も行っております。従って、ストレージマネージメント関連市場の成長度合によって当社のビジネスも影響を受けることになります。

ストレージマネージメント関連ソフトウェアの市場規模に関しては、民間調査機関より市場調査結果が公表されております。日本国内におけるストレージマネージメント関連ソフトウェア市場は年率15%以上の成長が見込まれており、2001年には562億円だった市場は、2006年には1,143億円規模に達する見込みとなっております(2002年8月22日 IDC Japan 「国内ストレージソフトウェア市場予測」より)。バックアップおよびアーカイブ(複数ファイルを体系立てて保管すること)に関するソフトウェアは2001年の段階で既に150億円のビジネス規模となっており、市場の急拡大が期待できるものと認識しております。

これらストレージマネージメント関連ソフトウェアの市場規模の拡大が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ ストレージに関する市場拡大のリスク

当社では、ストレージに対する暗号化製品(米国Decru社製品)を販売しております。従って、ストレージの市場規模の成長度合により当社のビジネスも影響を受けることになります。

日本国内のストレージ市場は、2002年から2006年までの平均成長率は30.8%で伸長し、2006年には2,833億円規模に達するとの予測が発表されており(2002年12月19日 IDC Japan 「国内ネットワークストレージ市場動向」)、この情報を持ってしても、市場の急拡大が期待できるものと認識しております。

当社では、2006年に上記ユーザの30%がストレージ購入コストの20%を追加コストとしてセキュリティ(暗号化)に投資したとすると、当社が手掛けているストレージの暗号化ビジネスの市場規模は170億円程度と推測しております。

これらストレージ市場の市場規模の拡大が当社の予想を下回った場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業の内容に起因するリスクについて

① 知的財産権について

現時点において、当社は特許の申請は行っておりませんが、今後当社の事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については特許の申請を前向きに考えていく所存です。また、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく特許事務所等にて適時確認をするなど最善の努力をしております。しかしながら、当社が事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため当事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社が当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社に損害賠償義務が発生するなどして、当社の事業展開及び当社の業績に影響が生じる可能性があります。

② 競合について

当社は自社開発のソフトウェアと、世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことにより、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術革新への対応

当社では、システムを構築する上で重要なOSやネットワークなどシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することです。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。当社においては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社の想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ システムトラブル等について

当社が提供するソリューションにおいて、当社の責務のある原因で不具合(誤作動・バグ・納期遅延等)が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社に対する信頼を喪失することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、社内コンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績の変動について

① 業績の推移について

最近5年間(平成12年3月期～平成17年3月第1四半期)の業績の概要は以下の通りであります。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期 第1四半期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	241,521	244,331	366	246,798	607,245	1,260,024	126,569
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	40,181	33,926	△1,569	34,762	40,637	128,467	△70,960
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	11,521	40,457	△1,535	20,543	21,286	67,107	△70,079
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2 〔―〕	4 〔―〕	4 〔1〕	3 〔1〕	66 〔1〕	74 〔1〕	80 〔―〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第14期は決算期の変更により平成13年3月21日から3月31日の11日間となっております。
3 第16期及び第17期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第12期、第13期、第14期、第15期及び第18期第1四半期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 第16期において、平成14年10月1日付でフューチャーソフト株式会社と合併しております。

最近5年間の業績は、売上高は増加傾向にあります。

特に第16期(平成15年3月期)で平成14年10月1日にフューチャーソフト株式会社との合併により前期比146.0%売上高が増加しております。(合併の詳細につきましては「④合併の経緯について」をご参照ください)また、第17期(平成16年3月期)には合併のシナジー効果により前期比107.5%売上高が増加しております。なお、第16期の売上高は、合併前の上半期の数値と、合併後の下半期の数値の合計となっております。従って、第15期と第16期及び第16期と第17期の数値を単純に比較することは、必ずしも当社の業績の変動状況を正確に把握することにはなりません。被合併会社フューチャーソフト株式会社の経営指標等は「④合併の経緯について」をご参照ください。

② 主要顧客との取引について

当社といたしましては、販売先の多様化を図り、特定顧客からの受注の影響を受けにくい体質を目指しておりますが、現状におきましては、特定顧客からの売上に依存する傾向があります。その年の特定顧客からの受注動向によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社第一興商	80,000	13.2	281,573	22.4
東北日本電気ソフトウェア株式会社	107,868	17.8	239,212	19.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 業績の季節変動について

平成15年3月期及び平成16年3月期における四半期毎の売上高は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	57,414 (9.5%)	95,705 (15.8%)	139,219 (22.9%)	314,907 (51.9%)	607,245 (100.0%)	153,765 (12.2%)	318,743 (25.3%)	254,250 (20.2%)	533,266 (42.3%)	1,260,024 (100.0%)

- (注) 1 金額の単位は(千円)です。
 2 比率は事業年度に占める割合を示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前事業年度第3四半期からは合併後の売上高となっております。

当社の売上高においては、納入時ではなく顧客の検取時に売上高が計上されます。情報サービス事業におけるシステム開発業務では、顧客の年度末に納入することを要望される割合が高く、当社の顧客の決算期が3月末に集中しているため第4四半期に売上高が偏る傾向にあります。また、それに伴い第1四半期の売上高は全体に対して小さくなる傾向にあります。

今後は、自社製品の積極的な開発と展開、代理店契約やOEM契約などによる販売権の取得あるいは販売チャネル開拓の努力により、また、保守・コンサルティングを始めとするサービス事業の拡充を図ることで、収益平準化を進め、収益構造の安定化を図ってまいります。

④ 合併の経緯について

当社(旧株式会社フライト、本店所在地：渋谷区恵比寿一丁目11番2号)は、フューチャーソフト株式会社(本店所在地：宮城県仙台市青葉区五橋一丁目1番10号)を平成14年10月1日に合併いたしました。

この合併は、事業の拡大を目的としたものであり、合併により同社の資産負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

(参考)被合併会社フューチャーソフト株式会社の経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期
決算年月		平成13年3月期	平成14年3月期	平成14年9月期
売上高	(千円)	888,190	768,720	363,511
経常利益	(千円)	37,593	15,887	7,477
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	18,171	14,303	△16,504
資本金	(千円)	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	(株)	400	400	400
純資産額	(千円)	148,201	162,620	140,000
総資産額	(千円)	470,394	376,993	368,081
1株当たり純資産額	(円)	370,503	406,550	350,000
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	45,429	35,758	△41,261

(注) 当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

⑤ 売上高の計上基準と長期プロジェクトの影響について

当社は、システムコンサルティング事業とシステムインテグレーション事業について検収基準により売上高を計上しており、金額的に大きな案件や長期プロジェクトについては検収のタイミングをいくつか設定しております。特に長期プロジェクトの受注に際しましては、要件定義、設計、開発の段階において顧客と十分な打ち合わせ及び顧客環境での稼動テストを実施しておりますが、開発スケジュールの変更や開発工程数の増加、検収テスト期間の長期化、重大な過失による不具合(バグ)が発生した場合などの理由により、納品・検収が当初の予定月に完了しなかった場合には、同一年度内における各四半期間、あるいは事業年度間の業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 為替変動による影響について

当社の取扱製品においては海外メーカーからの仕入製品があり、海外メーカーからの仕入高は米ドル建決済となっているため、当社は仕入高にかかる買掛金債務について為替リスクを有しております。従って、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することとなりますが、その時点の製品市場における競争いかんでは、必ずしも為替差損分を当社の販売価格に転嫁できるとは限らず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。

(4) 当社の事業体制について

① 特定人物への依存について

当社の創業者である代表取締役社長片山圭一郎は、現在の当社の事業基盤を作り上げた人物であり、当社の経営戦略の立案、技術開発の方針決定、営業活動等当社の事業活動の様々な分野で重要な役割を果たしております。このため、将来の事業規模の拡大に備え、同人に過度に依存しない体制を構築すべく、人材の育成を強化し、組織的な業務遂行が出来る体制を構築すべく邁進しております。しかしながら現状におきましては、片山圭一郎が何らかの理由により業務遂行が困難となった場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

平成16年8月末における当社組織は、取締役5名、監査役2名及び従業員80名と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし管理体制の強化のための人材の確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

③ 人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、システムコンサルティングに必要な知識を有したコンサルタントに加え、システムインテグレーション、ソリューションプロダクト及び管理の各部門において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、事業の適性にあわせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 外注先技術の活用について

システムインテグレーション事業については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。しかしながら今後の当社ビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(5) 経営上の重要な契約について

当社は、顧客への最適ソリューション提供のために、他社の製品をOEM契約や販売代理店契約により調達したり、業務提携契約により他社と技術・ノウハウの共有化を実施しております。当社は今後もこれらの契約の維持に努めますが、万一今後これらの契約が解除されたりその他の理由に基づき終了した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。特にSun Microsystems, Inc.とのOEM契約、Decru, Inc.及びMaXXan Systems, Inc.との販売代理店契約が解除される場合には、商材が減少する要因となり、これらの取引先の製品を使用した事業遂行に少なからず影響を与える可能性があります。

契約の内容の詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(6) 新株予約権の付与と株式の希薄化について

当社は、当社取締役および従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるため、新株予約権(ストックオプションとして)のインセンティブプランを有しております。

新株予約権は平成16年8月31日現在従業員80名、取締役5名、監査役2名に対して付与しております。同予約権に関する潜在株は1,974株であり、当該潜在株式を加味した発行済株式総数の19.6%に相当しております。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式上場後の当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価形成へ影響する可能性があります。

新株予約権の詳細は「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」をご参照ください。

(7) 調達資金の用途について

当社は、今回計画している公募増資を、当社の成長に資するために有効と考える人材確保・開発・育成、及び研究開発のための資金ならびに当社事業にシナジー効果をもたらす事業先のM&Aや企業再編の資金等に充当する予定であります。また、資金に残額が発生した場合は、今後の事業展開の拡大に備え、安全性の高い金融商品等により運用する予定であります。ただし、経済環境等の変化に応じて当該資金の用途そのものを変更する可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris8 x86に関するOEM契約。このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成13年9月17日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris9 x86に関するOEM契約。このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成15年3月19日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間(最長2年間)自動継続され、以降も同様とする。

(2) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Decru, Inc.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成16年4月1日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
米国 MaXXan Systems, Inc.	「SA100f/SG110m」の販売代理店契約	平成16年6月2日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続される。
ドイツ CARNOT, Inc.	Javaワークフローモジュールに関する国内販売代理店契約	平成14年8月20日より1年間。但し、双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(3) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社ITサービス	ストレージマネージメント及びセキュリティビジネスに関連し、各自の有する技術、製品、ノウハウを互いに提供し合い、第三者との間の具体的な営業成果に結びつけ、双方の利益を図るための包括的な業務提携契約	平成15年11月5日から1年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
イーエムシー ジャパン株式会社	オラクルデータベースをネットワーク型ストレージ(NAS)で利用する顧客向けに、オラクルデータベースを負荷分散的に扱い、かつその情報を暗号化して安全に扱う事を目的とし、当社の持つオラクルデータベースに関するノウハウ、バックアップソフト、ストレージの暗号化装置と、イーエムシーが持つ高可用性かつ高速なNASを組み合わせた共同営業戦略に関する業務提携	

6 【研究開発活動】

システムコンサルティング業務は顧客の求めるニーズを基にコンサルテーションを展開することを要としており、研究開発活動の予備段階として、現在顧客や市場が求めている技術ニーズの調査や新しいソフトウェア言語の習得をしております。また当社は、今後必要となる「技術」を持ち得ている企業等の発掘や、「製品」を持ち得ている企業の発掘を行い、業務提携や技術提供を受け、当社の保有するノウハウとを合わせて新たなシステムの構築に役立ててまいりました。以上の活動を実現するための研究開発費は916千円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(はじめに)

前述のとおり平成14年10月1日にフューチャーソフト株式会社と合併したため、以下の記述における前事業年度の数値との比較を行う場合には、合併による影響を考慮される必要があります。

(流動資産の分析)

当事業年度末における流動資産の残高は794,670千円(前事業年度末は557,232千円)となり、237,438千円増加致しました。売掛金の増加(251,745千円から499,125千円へ247,380千円の増加)が主な原因であります。売掛金に関しては、当社が属する業界においては期末に売上高が集中する傾向にあり、当該期末に発生した売上高の増加により大幅に増加しております。

(固定資産の分析)

当事業年度末における固定資産の残高は82,644千円(前事業年度末は49,582千円)となり、33,062千円増加致しました。敷金及び保証金の増加(18,359千円から35,307千円へ16,948千円の増加)、工具器具及び備品の増加(7,802千円から23,775千円へ15,973千円の増加)が主な原因であります。敷金及び保証金ならびに工具器具及び備品に関しては、本社移転に伴い増加致しました。

(流動負債の分析)

当事業年度末における流動負債の残高は387,231千円(前事業年度末は188,476千円)となり、198,755千円増加致しました。買掛金の増加(49,239千円から111,324千円へ62,085千円の増加)、未払法人税等の発生(63,305千円の発生)が主な原因であります。買掛金に関しては、当社が属する業界においては期末に売上高が集中する傾向にあり、当該期末に発生した売上高の増加により、これに対応する原価に係る債務として大幅に増加しております。未払法人税等に関しては、前事業年度においては、中間納付した税額が還付されたものが、今期は増益に伴い期末に納付すべき法人税等が発生したことにより増加しております。

(固定負債の分析)

当事業年度末における固定負債の残高は135,000千円(前事業年度末は208,333千円)となり、73,333千円減少致しました。長期借入金の減少が原因であります。

(資本の分析)

当事業年度末における資本の残高は355,083千円(前事業年度末は210,006千円)となり、145,077千円増加致しました。資本金の増加(80,200千円から125,200千円へ45,000千円の増加)、資本剰余金の発生(45,000千円の発生)並びに、利益剰余金の増加(129,806千円から184,883千円へ55,077千円の増加)が主な原因であります。資本金及び資本剰余金に関しては、当事業年度において90,000千円の増資を行い、45,000千円を資本金に、45,000千円を資本準備金に組み入れたことによるものであります。利益剰余金に関しては、当期純利益が計上されたことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高の分析)

当事業年度の売上高は1,260,024千円(前年同期比207.5%)となり、事業別では、システムコンサルティング事業が501,093千円(前年同期比212.1%)、システムインテグレーション事業が658,705千円(前年同期比203.8%)、ソリューションプロダクト事業が100,225千円(前年同期比209.9%)となりました。

システムコンサルティング事業につきましては、CS衛星デジタル放送関連、地上デジタル放送におけるデータ放送関連を中心にコンサルティングを行ったことにより売上高が増加いたしました。システムインテグレーション事業につきましては、官公庁向けの大規模システム構築が売上高増加の大きな要因であります。ソリューションプロダクト事業におきましては、当事業年度に新たに、ストレージをリアルタイムに暗号化する装置を米国Decru社より、また、異種ストレージを統合化できる装置を米国MaXXan Systems社より、それぞれ調達し販売を開始いたしました。期初から期末近くまではプロモーション活動等製品の認知をあげるための活動を中心としておりましたが、情報漏洩事件の発生等により顧客のセキュリティ関連製品への意識が高まり売上高が増加いたしました。

(損益の分析)

当事業年度の売上総利益は383,751千円(前年同期比213,495千円増)、営業利益は135,117千円(前年同期比92,251千円増)、経常利益は128,467千円(前年同期比87,830千円の増)、当期純利益は67,107千円(前年同期比45,821千円増)となりました。

売上原価につきましては、売上高の前年度同期比よりも伸び率が低く、これは、付加価値が高いシステムコンサルティング事業の売上高の伸び率が高かったことが主な要因であり、売上総利益率は前年同期比2.5ポイント増の30.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新たな人材の採用等により人件費が増加し、また、新規投入した製品のプロモーション活動等でも費用が増加しましたが、今期増加した売上高の増加割合ほどではなく、営業利益率は前年同期比3.7ポイント増の10.7%となりました。

営業外損益につきましては、前年同期比では大きな変化はありませんが、支払利息が増加しております。これは、平成14年10月に発生した借入金の返済利息であり、前事業年度は6ヶ月間の利息が計上されましたが、今期は1年間の利息が計上されたものであり、今後は資本市場からの調達を含めた資金調達の多様化を図ることにより、支払利息コストを軽減させ、更なる利益率の向上を図っていく必要があると考えております。経常利益率は前年同期比3.5ポイント増の10.2%となりました。

特別損益につきましては、当事業年度におきまして、本社移転費が発生したことにより特別損失が増加いたしました。また、税引前当期純利益が83,134千円増加したことにより、法人税、住民税及び事業税とそれらにかかる法人税等調整額が増加し前年同期比1.4%増加しました。その結果、当期純利益率は前年同期比1.8ポイント増の5.3%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は24,653千円であります。その内容は、人員拡大によるパソコン等の本社事務機器の購入14,142千円、本社移転に伴う内装設備4,845千円等であります。

2 【主要な設備の状況】

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
東京本社 (東京都渋谷区)	システムコン サルティング 事業 ソリューション プロダクト 事業	事務所設備	4,787	1,275	21,754	27,816	13
仙台SIセンター (宮城県仙台市青葉 区)	システムイン テグレーション 事業	事務所設備	2,237	20	2,021	4,279	61
合計			7,025	1,295	23,775	32,095	74

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成16年8月31日現在)

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	8,118	非上場・非登録
計	8,118	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成15年3月26日)		
	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	596	588 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	596	1,764 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注) 1	33,334 (注) 4
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	発行価格 33,334 (注) 4 資本組入額 16,667 (注) 4
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
 - (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
 - (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 新株予約権の数は、臨時株主総会決議による600個から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を12個減じております。これにともない、新株予約権の目的となる株式の数は、600株から588株に減少しております。
- 4 平成16年6月24日開催の取締役会決議により、平成16年7月30日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は1,764株、発行価格は33,334円、資本組入額は16,667円にそれぞれ調整されております。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月24日)		
	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	70
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	210 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	100,000
新株予約権の行使期間	—	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 100,000 (注) 3 資本組入額 50,000 (注) 3
新株予約権の行使の条件	—	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成16年6月24日開催の取締役会決議により、平成16年7月30日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は210株、発行価格は100,000円、資本組入額は50,000円にそれぞれ調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月5日 (注) 1	1,942	3,645	97,100	182,250	—	—
平成12年10月24日 (注) 2	△2,916	729	△145,800	36,450	—	—
平成12年10月25日 (注) 3	200	929	10,000	46,450	—	—
平成14年10月1日 (注) 4	675	1,604	33,750	80,200	—	—
平成15年3月6日 (注) 5	802	2,406	—	80,200	—	—
平成16年3月31日 (注) 6	300	2,706	45,000	125,200	45,000	45,000
平成16年7月30日 (注) 7	5,412	8,118	—	125,200	—	45,000

- (注) 1 有償第三者割当 1,942株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先：アストロデザイン株式会社 テクノベンチャー株式会社
- 2 無償減資
資本の欠損を補てんするため、145,800千円の無償減資を実施するとともに、2,916株を無償消却しております。
- 3 有償第三者割当 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
主な割当先：片山圭一郎
- 4 合併
相手先名 フューチャーソフト株式会社
合併比率 1：2.25
- 5 株式分割
平成15年3月6日付で、同日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき1.5株の割合をもって分割しております。
- 6 有償第三者割当 300株
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円
主な割当先：
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組員 株式会社ジャフコ
投資事業有限責任組合エムエイチシーアイティ 無限責任組員 みずほキャピタル株式会社
みずほキャピタル株式会社
- 7 株式分割
平成16年7月30日付で、7月26日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式を1株につき3株の割合をもって分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人その 他	計	
株主数(人)	—	—	—	7	—	—	21	28	—
所有株式数 (株)	—	—	—	1,836	—	—	6,274	8,110	8
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	22.64	—	—	77.36	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110	8,110	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	8,118	—	—
総株主の議決権	—	8,110	—

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年3月26日の臨時株主総会及び平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 5 ②監査役 1 ③従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	①取締役 1 ②監査役 1 ③従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配、株式分割等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

第17期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8,400円の配当(新株については22.96円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化とコスト競争力を高め、将来の事業展開に向けて有効に活用して参りたいと考えております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	片 山 圭一朗	昭和37年3月10日	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月	株式会社イーゼル入社 株式会社フライト(現株式会社フ ライトシステムコンサルティング) 設立 同社代表取締役社長就任 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 代表取締役社長就任(現任)	2,853.9
代表取締役 会長	—	米 倉 憲 久	昭和26年12月19日	昭和51年10月 平成元年7月 平成14年10月	株式会社CSK入社 CSK東北システム株式会社設立 同社代表取締役社長 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 代表取締役会長就任(現任)	1,377
取締役 副社長	管理部長	松 本 隆 男	昭和31年9月4日	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月	株式会社CSK入社 CSK東北システム株式会社設立 同社代表取締役専務 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 取締役副社長就任(現任)	1,417.5
取締役	プロダクト& サービス 事業部長	村 松 典 子	昭和33年6月2日	昭和56年3月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年10月	株式会社セル・インフォーテック 入社 株式会社フライト(現株式会社フ ライトシステムコンサルティング) 入社 同社取締役就任 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 取締役プロダクト&サービス事業 部長就任(現任)	243
取締役	プロダクト ソリューションズ部長	吉 田 哲 也	昭和30年2月2日	昭和53年4月 平成3年9月 平成10年1月 平成11年8月 平成12年6月 平成16年5月 平成16年6月	日本データゼネラル株式会社入社 日本サン・マイクロシステムズ株 式会社入社 オースベックス株式会社入社 日本ラショナルソフトウェア株式 会社入社 ベリタスソフトウェア株式会社入 社 株式会社フライトシステムコンサ ルティング入社 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 取締役就任(現任)	—
常勤監査役	—	笠 間 龍 雄	昭和22年5月15日	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日生命保険相互会社入社 株式会社クイック入社 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 監査役就任(現任)	—
監査役	—	大 島 やよい	昭和26年3月14日	昭和57年 昭和60年 平成11年 平成14年6月 平成14年10月	永野・真山法律事務所入所 大島法律事務所開設 杉原・大島法律事務所開設 株式会社フライト(現株式会社フ ライトシステムコンサルティング) 監査役就任 株式会社フライトシステムコンサ ルティング 監査役就任(現任)	—
計						5,891.4

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

当社は監査役制度を採用しております。監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令遵守)につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役の報酬総額	70,709千円	監査証明に係る報酬	6,000千円
監査役の報酬総額	1,200千円		
計	71,909千円		

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		255,493		232,615	
2 受取手形		388		—	
3 売掛金		251,745		499,125	
4 原材料		—		20,629	
5 仕掛品		31,106		6,424	
6 貯蔵品		240		285	
7 前払費用		7,853		14,007	
8 繰延税金資産		10,826		21,517	
9 その他		2,585		3,660	
貸倒引当金		△3,007		△3,595	
流動資産合計		557,232	91.8	794,670	90.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,373		12,218	
減価償却累計額		△4,765	2,607	△5,193	7,025
(2) 車両及び運搬具		3,477		3,477	
減価償却累計額		△1,585	1,892	△2,182	1,295
(3) 工具器具及び備品		23,499		41,535	
減価償却累計額		△15,697	7,802	△17,759	23,775
有形固定資産合計			12,302		32,095
			2.0		3.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,326		1,796
(2) その他			1,213		1,213
無形固定資産合計			3,539		3,010
			0.6		0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		11,287		8,137	
(2) 敷金及び保証金		18,359		35,307	
(3) その他		4,093		4,093	
投資その他の資産合計		33,740	5.6	47,538	5.4
固定資産合計		49,582	8.2	82,644	9.4
資産合計		606,815	100.0	877,314	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		49,239		111,324	
2 短期借入金		—		30,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		73,333		73,333	
4 未払金		7,736		38,358	
5 未払費用		14,650		21,575	
6 未払法人税等		—		63,305	
7 未払消費税等		8,856		13,004	
8 前受金		3,323		4,650	
9 預り金		3,250		3,525	
10 賞与引当金		28,086		28,152	
流動負債合計		188,476	31.1	387,231	44.1
II 固定負債					
長期借入金		208,333		135,000	
固定負債合計		208,333	34.3	135,000	15.4
負債合計		396,809	65.4	522,231	59.5
(資本の部)					
I 資本金	※1	80,200	13.2	125,200	14.3
II 資本剰余金					
資本準備金		—		45,000	
資本剰余金合計		—	—	45,000	5.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		5,929		7,132	
2 任意積立金					
別途積立金		69,367		69,367	
3 当期末処分利益		54,509		108,383	
利益剰余金合計		129,806	21.4	184,883	21.1
資本合計		210,006	34.6	355,083	40.5
負債及び資本合計		606,815	100.0	877,314	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1, 2		607,245	100.0	1,260,024	100.0	
II 売上原価			436,989	72.0	876,272	69.5	
売上総利益			170,256	28.0	383,751	30.5	
III 販売費及び一般管理費			127,389	21.0	248,633	19.8	
営業利益			42,866	7.0	135,117	10.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息			97		10		
2 その他			357	0.1	501	0.0	
V 営業外費用							
1 支払利息			2,684		4,978		
2 新株発行費		—		315			
3 その他		—	0.4	1,868	0.5		
経常利益			40,637	6.7	128,467	10.2	
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		450	0.3	—	—		
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損			565		232		
2 たな卸資産評価損			1,181		—		
3 本社移転費			—	0.3	5,760	0.5	
税引前当期純利益				39,340	6.5	122,474	9.7
法人税、住民税 及び事業税			5,481		66,058		
法人税等調整額			12,573	3.0	△10,691	4.4	
当期純利益				21,286	3.5	67,107	5.3
前期繰越利益				33,222		41,276	
当期未処分利益				54,509		108,383	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	9,662	2.2	18,208	2.2	
II 労務費		213,457	48.0	413,415	49.4	
III 外注加工費		171,277	38.5	323,946	38.7	
IV 経費		50,257	11.3	81,512	9.7	
当期総製造費用		444,654	100.0	837,083	100.0	
期首仕掛品たな卸高		859		31,106		
合併による仕掛品受入額		7,875		—		
合計		453,389		868,189		
期末仕掛品たな卸高		31,106		6,424		
他勘定振替高		※2	1,181		5,341	
当期製品製造原価			421,101		856,423	
当期商品仕入高			15,887		19,849	
売上原価			436,989		876,272	

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
旅費交通費	18,721千円	旅費交通費	27,349千円
通信費	2,278千円	通信費	5,749千円
地代家賃	6,230千円	地代家賃	27,822千円
減価償却費	1,191千円	減価償却費	3,633千円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
たな卸資産評価損	1,181千円	工具器具及び備品	5,341千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
個別原価計算によっております。			

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		39,340	122,474
減価償却費		4,952	5,467
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△450	588
賞与引当金の増減額(△:減少)		△9,494	66
受取利息及び受取配当金		△97	△10
支払利息		2,684	4,978
有形固定資産除却損		565	232
売上債権の増加額		△26,411	△246,991
たな卸資産の増減額(△:増加)		△22,365	4,007
仕入債務の増減額(△:減少)		△5,873	62,085
未払消費税等の増減額(△:減少)		△2,655	4,148
その他		△40,176	18,627
小計		△59,981	△24,326
利息及び配当金の受取額		308	12
利息の支払額		△2,042	△5,060
法人税等の支払額		△23,671	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,387	△29,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8,500	△0
定期預金の払戻による収入		12,000	24,500
有形固定資産の取得による支出		△3,120	△5,341
無形固定資産の取得による支出		△570	△310
貸付金の回収による収入		17,630	130
その他		△10,742	△21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,697	△2,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△154,000	30,000
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△61,322	△73,333
配当金の支払額		△4,645	△12,030
株式発行による収入		—	90,000
その他		—	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,032	34,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△36
V 現金及び現金同等物の増加額		1,342	1,621
VI 現金及び現金同等物の期首残高		175,694	230,492
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,455	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		230,492	232,113

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月24日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			54,509		108,383
II 利益処分額					
1 利益準備金		1,203		—	
2 配当金		12,030	13,233	20,217	20,217
III 次期繰越利益			41,276		88,166

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によって おります。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 2～6年 工具器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における見込 利用可能期間(3～5年)に基 づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	-----	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に備えるため、支給見込額 に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) -----</p> <p>(3) -----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
※1	会社が発行する株式の総数	普通株式 6,000株	※1	会社が発行する株式の総数	普通株式 6,000株
	発行済株式の総数	普通株式 2,406株		発行済株式の総数	普通株式 2,706株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 51,660千円 給与手当 19,275千円 賞与引当金繰入額 2,137千円 法定福利費 7,143千円 旅費交通費 7,656千円 支払手数料 9,740千円 地代家賃 6,230千円 減価償却費 1,640千円 おおよその割合 販売費 4.4% 一般管理費 95.6%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 71,909千円 給与手当 47,122千円 賞与引当金繰入額 6,018千円 法定福利費 11,141千円 旅費交通費 12,211千円 支払手数料 24,030千円 地代家賃 9,213千円 減価償却費 1,833千円 広告宣伝費 19,966千円 貸倒引当金繰入額 588千円 おおよその割合 販売費 8.0% 一般管理費 92.0%
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は867千円です。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は916千円です。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 389千円 工具器具及び備品 175千円 <u>565千円</u>	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 232千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">255,493千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△25,001千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>230,492千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	255,493千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△25,001千円</u>	現金及び現金同等物	<u>230,492千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">232,615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△501千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>232,113千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	232,615千円	預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△501千円</u>	現金及び現金同等物	<u>232,113千円</u>
現金及び預金	255,493千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△25,001千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>230,492千円</u>												
現金及び預金	232,615千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△501千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>232,113千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容 合併</p> <p>当事業年度に合併したフューチャーソフト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は33,750千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">341,712千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>26,368千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>368,081千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>228,081千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>228,081千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	341,712千円	固定資産	<u>26,368千円</u>	資産合計	<u>368,081千円</u>	流動負債	<u>228,081千円</u>	負債合計	<u>228,081千円</u>	<p>2 -----</p>		
流動資産	341,712千円												
固定資産	<u>26,368千円</u>												
資産合計	<u>368,081千円</u>												
流動負債	<u>228,081千円</u>												
負債合計	<u>228,081千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 9,830千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 632千円</p> <p>未払金否認 562千円</p> <p>その他 50千円</p> <p>繰延税金資産合計 11,075千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 △249千円</p> <p>繰延税金負債合計 △249千円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,826千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,458千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,463千円</p> <p>未払事業税否認 5,293千円</p> <p>未払金否認 3,302千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,517千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>軽減税率による税率差 △2.3%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>同族会社の留保金額に対する税額 1.3%</p> <p>その他 △1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>
<p>3 -----</p>	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更されております。この変更による修正額は軽微であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	87,284円30銭	131,220円86銭
1株当たり当期純利益	11,215円09銭	27,880円19銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	21,286	67,107
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,286	67,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,898	2,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数206個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数596個)。新株予約権の概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>								
<p>-----</p>	<p>当社は、平成16年6月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 分割の方法 平成16年7月30日をもって平成16年7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式5,412株</p> <p>3 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table data-bbox="696 788 1210 846"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>29,094円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,738円36銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="696 1078 1210 1136"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>43,740円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,293円40銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	29,094円77銭	1株当たり当期純利益	3,738円36銭	1株当たり純資産額	43,740円29銭	1株当たり当期純利益	9,293円40銭
1株当たり純資産額	29,094円77銭								
1株当たり当期純利益	3,738円36銭								
1株当たり純資産額	43,740円29銭								
1株当たり当期純利益	9,293円40銭								

⑤ 【附属明細表】(平成16年3月31日現在)

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,373	4,845	—	12,218	5,193	427	7,025
車両及び運搬具	3,477	—	—	3,477	2,182	597	1,295
工具器具及び備品	23,499	19,808	1,772	41,535	17,759	3,602	23,775
有形固定資産計	34,350	24,653	1,722	57,231	25,135	4,627	32,095
無形固定資産							
ソフトウェア	4,542	310	—	4,852	3,056	839	1,796
その他	1,213	—	—	1,213	—	—	1,213
無形固定資産計	5,755	310	—	6,066	—	—	3,010
長期前払費用	11,287	—	3,150	8,137	—	—	8,137

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品

本社事務機器

14,142千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	30,000	1.35	—
1年以内に返済予定の長期借入金	73,333	73,333	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	208,333	135,000	2.00	平成17年～平成19年
合計	281,666	238,333	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,000	40,000	30,000	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		80,200	45,000	—	125,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,406)	(300)	(—)	(2,706)
	普通株式 (千円)	80,200	45,000	—	125,200
	計 (株)	(2,406)	(300)	(—)	(2,706)
	計 (千円)	80,200	45,000	—	125,200
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	—	45,000	—	45,000
	計 (千円)	—	45,000	—	45,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	5,929	1,203	—	7,132
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	69,367	—	—	69,367
	計 (千円)	75,296	1,203	—	76,499

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、平成16年3月31日付で実行いたしました第三者割当増資によるものであります。

2 利益準備金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,007	3,595	—	3,007	3,595
賞与引当金	28,086	28,152	28,086	—	28,152

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年3月31日現在)

① 【資産の部】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,264
預金	
当座預金	17,549
普通預金	193,197
定期預金	20,603
預金計	231,350
合計	232,615

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	139,338
株式会社東京放送	112,848
東北日本電気ソフトウェア株式会社	106,931
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	21,630
日本アイビーエム・ビジネス・ソリューション株式会社	18,585
その他(27社)	99,791
計	499,125

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
251,745	1,317,083	1,069,704	499,125	68.18	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
ソリューションプロダクト事業	20,629
計	20,629

d 仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション事業	6,424
計	6,424

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	285
計	285

② 【負債の部】

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キャノン販売株式会社	30,531
キャノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社	20,097
株式会社エッチ・アイ・シー	15,504
サイバーコム株式会社 仙台事業所	4,732
渡辺 清二郎	4,725
その他(31社)	35,734
計	111,324

b 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	28,333
株式会社東京三菱銀行	28,333
株式会社殖産銀行	8,333
株式会社山形銀行	8,333
計	73,333

c 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	41,415
住民税	8,884
事業税	13,006
計	63,305

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	61,249
株式会社東京三菱銀行	61,250
株式会社殖産銀行	6,250
株式会社山形銀行	6,250
計	135,000

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年3月期の第1四半期(平成16年4月1日から平成16年6月30日まで)の四半期財務諸表は次のとおりであります。なお、この四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)の規定に基づき算出しており、同取扱い2の3(3)に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の手続きを実施しておりますが、監査は受けておりません。

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		119,488	
2 売掛金		189,036	
3 たな卸資産		118,388	
4 その他		52,133	
貸倒引当金		△2,569	
流動資産合計		476,477	82.9
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1	31,821	5.5
2 無形固定資産		3,021	0.5
3 投資その他の資産			
(1) 敷金及び保証金		35,307	
(2) その他		28,107	
投資その他の資産合計		63,415	11.1
固定資産合計		98,258	17.1
資産合計		574,736	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		36,694	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		73,333	
3 未払法人税等		234	
4 賞与引当金		14,410	
5 その他	※2	68,609	
流動負債合計		193,282	33.6
II 固定負債			
長期借入金		116,666	
固定負債合計		116,666	20.3
負債合計		309,948	53.9
(資本の部)			
I 資本金		125,200	21.8
II 資本剰余金			
資本準備金		45,000	
資本剰余金合計		45,000	7.8
III 利益剰余金			
1 利益準備金		7,132	
2 任意積立金		69,367	
3 第1四半期末処分利益		18,087	
利益剰余金合計		94,587	16.5
資本合計		264,787	46.1
負債及び資本合計		574,736	100.0

② 四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		126,569	100.0
II 売上原価	※2	107,598	85.0
売上総利益		18,971	15.0
III 販売費及び一般管理費	※2	86,446	68.3
営業損失		67,475	△53.3
IV 営業外収益		78	0.0
V 営業外費用	※1	3,562	2.8
経常損失		70,960	△56.1
VI 特別利益		1,026	0.8
税引前第1四半期純損失		69,933	△55.3
法人税、住民税 及び事業税		145	0.1
第1四半期純損失		70,079	△55.4
前期繰越利益		88,166	
第1四半期末処分利益		18,087	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 846 823 937"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年	車両及び運搬具	2～6年	工具器具及び備品	4～10年
建物	15年						
車両及び運搬具	2～6年						
工具器具及び備品	4～10年						
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>						
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。</p>						
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>						

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	27,455千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含め表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
※1 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	924千円
上場準備費用	1,400千円
※2 減価償却実施額	
有形固定資産	2,320千円
無形固定資産	<u>212千円</u>
	<u>2,533千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日) 貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	16,664

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,664千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,664千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額	97,851円92銭
1株当たり第1四半期純損失	25,897円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)
損益計算書上の第1四半期純損失(千円)	70,079
普通株式に係る第1四半期純損失(千円)	70,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数596個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1株式の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	
当社は、平成16年6月24日開催の取締役会決議に基づき株式分割による新株式の発行を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。	
1 分割の方法	平成16年7月30日をもって平成16年7月26日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
2 分割により増加する株式数	普通株式5,412株
3 配当起算日	平成16年4月1日
当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	32,617円31銭
1株当たり第1四半期純損失	8,632円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料 (注) 1
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から「株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成14年7月30日	横浜キャピタル株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	片山圭一朗	東京都大田区久が原5-27-3-801	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の代表取締役)	20	1,735,240 (86,762)	資本政策の理由による
平成14年8月16日	株式会社テクノネット	東京都港区赤坂6-8-8	—	同上	同上	同上	5.2	451,163 (86,762)	同上
平成14年9月25日	片山圭一朗	東京都大田区久が原5-27-3-801	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の代表取締役)	石井 謙一	埼玉県上尾市原市2229-1	特別利害関係者等(当社の取締役)(注)5	10	867,620 (86,762)	同上
同上	同上	同上	同上	保坂 克実	東京都新宿区住吉町15-33	当社の従業員	10	867,620 (86,762)	同上
同上	同上	同上	同上	山口 悟央	東京都足立区関原3-5-9-106	当社の従業員	5	433,810 (86,762)	同上

- (注) 1 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下、「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日2年前の日(平成14年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)第3章の規定に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下、「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
- また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 株式移動に関する価格につきましては、純資産方式を基にして算出した評価額を参考として、当事者間で協議の上決定しております。
- 5 石井謙一は、平成16年6月30日をもって当社の取締役を辞任しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権(1)－①	新株予約権(1)－②
発行年月日	平成16年3月31日	平成15年3月26日	平成15年6月25日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	300株	609株(注)2	915株(注)2
発行価格	300,000円	33,334円	33,334円
資本組入額	150,000円	16,667円(注)4	16,667円(注)4
発行価額の総額	90,000,000円	20,300,406円(注)5	30,500,610円(注)5
資本組入額の総額	45,000,000円	10,150,203円(注)5	15,250,305円(注)5
発行方法	第三者割当	商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。	商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)7	—	(注)8

項目	新株予約権(1)－③	新株予約権(2)
発行年月日	平成16年3月26日	平成16年7月20日
種類	普通株式	普通株式
発行数	240株(注)2	210株(注)2
発行価格	33,334円	100,000円
資本組入額	16,667円(注)4	50,000円(注)4
発行価額の総額	8,000,160円(注)5	21,000,000円(注)5
資本組入額の総額	4,000,080円(注)5	10,500,000円(注)5
発行方法	商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。	商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき特別決議を行い付与を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)8	(注)8

(注) 1 株式会社東京証券取引所の定める「上場前公募等規則」第25条並びに「上場前公募等規則」の取扱い第21条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成15年4月1日)以降において株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合において、当社及び割当を受けた者の間で書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規則に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。

2 退職等の権利喪失事由に基づき、新株発行予定数が変動することがあります。

- 3 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下の通りとなっております。

新株予約権(1)－①

行使時の払込金額	一株当たり33,334円
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日から 平成25年3月25日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年2月26日の取締役会決議及び平成15年3月26日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

新株予約権(1)－②

行使時の払込金額	一株当たり33,334円
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日から 平成25年3月25日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年2月26日の取締役会決議及び平成15年3月26日開催の臨時株主総会及び平成15年6月25日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

新株予約権(1)－③

行使時の払込金額	一株当たり33,334円
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日から 平成25年3月25日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年2月26日の取締役会決議及び平成15年3月26日開催の臨時株主総会及び平成16年3月10日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

新株予約権(2)

行使時の払込金額	一株当たり100,000円
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成25年3月25日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	新株予約権の行使の条件につきましては、平成16年6月24日開催の定時株主総会及び平成16年7月20日開催の取締役会に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

- 4 資本組入額につきましては、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はこの端数を切り上げるものとします。
- 5 発行価額の総額及び資本組入額の総額は当初付与対象者全員が新株予約権を行使した場合の金額を表示しております。

- 6 平成16年6月24日開催の取締役会決議により、平成16年7月30日付で1株を3株に株式分割をいたしました。これにより、新株予約権の発行内容を以下のとおり調整しております。

	変更前	変更後
新株予約権(1)－①		
発行数	203株	609株
発行価格	100,000円	33,334円
資本組入額	50,000円	16,667円
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円	33,334円

	変更前	変更後
新株予約権(1)－②		
発行数	305株	915株
発行価格	100,000円	33,334円
資本組入額	50,000円	16,667円
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円	33,334円

	変更前	変更後
新株予約権(1)－③		
発行数	80株	240株
発行価格	100,000円	33,334円
資本組入額	50,000円	16,667円
新株予約権の行使時の払込金額	100,000円	33,334円

	変更前	変更後
新株予約権(2)		
発行数	70株	210株
発行価格	300,000円	100,000円
資本組入額	150,000円	50,000円
新株予約権の行使時の払込金額	300,000円	100,000円

- 7 当社は、割当を受けたものとの間で、割当を受けた新株を、原則として、新株発行の効力発生日から上場後6ヶ月を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以後1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
- 8 当社は、当社役員及び従業員との間で、原則として割当を受けた新株予約権を新株予約権発行の効力発生日から上場日前日または新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する旨の確約を行っております。

2 【取得者の概況】

平成16年3月30日を払込期日とする有償第三者割当増資

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ (注1)	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組合	107	32,100,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ (注1)	東京都千代田区丸の内 1-8-2	投資事業組合	93	27,900,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業有限責任組合 エムエイチシーシーアイティー 無限責任組合員 みずほキャピタル 株式会社(注1)	東京都中央区日本橋兜町 4-3	投資事業組合	50	15,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
みずほキャピタル株式会社 代表取締役 喜田 理 資本金902,400千円 (注1)	東京都中央区日本橋兜町 4-3	投資業	50	15,000,000 (300,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注1) 当該第三者割当により特別利害関係者等に該当することとなりました。

平成15年3月26日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
片山 圭一朗	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社の役員	150	5,000,100 (33,334)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役社長)
村松 典子	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社の役員	120	4,000,080 (33,334)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
米倉 憲久	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社の役員	45	1,500,030 (33,334)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役会長)
松本 隆男	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社の役員	45	1,500,030 (33,334)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社取締役)
大島 やよい	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社の役員	15	500,010 (33,334)	特別利害関係者等 (当社監査役)
保坂 克実	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社員	78	2,600,052 (33,334)	当社の従業員
坂本 将城	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	会社員	51	1,700,034 (33,334)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
石井 謙一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	45	1,500,030 (33,334)	当社の従業員
下形 敏彦	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	45	1,500,030 (33,334)	当社の従業員
佐藤 寿男	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	45	1,500,030 (33,334)	当社の従業員
斉藤 初江	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	39	1,300,026 (33,334)	当社の従業員
武田 昌明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	36	1,200,024 (33,334)	当社の従業員
星 創	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	36	1,200,024 (33,334)	当社の従業員
山口 悟央	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	36	1,200,024 (33,334)	当社の従業員
松本 正之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	33	1,100,022 (33,334)	当社の従業員
木下 孝之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	30	1,000,020 (33,334)	当社の従業員
高橋 洋一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	30	1,000,020 (33,334)	当社の従業員
宮下 浩	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	30	1,000,020 (33,334)	当社の従業員
野崎 美利	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	30	1,000,020 (33,334)	当社の従業員
佐藤 之聡	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
神野 則明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
戸巻 康直	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
大崎 一宏	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
和田 克明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
金 浩 樹	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
佐藤 修 司	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
千葉 新一郎	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
小野 義 明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
神尾 文 夫	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
福田 竜 司	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
長 田 勲	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
芝川 洋 介	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
木村 靖 之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
狭場 眞由美	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
寺門 秀 人	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
大和田 幸 一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	600,012 (33,334)	当社の従業員
寺内 治 幸	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
川村 三 男	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
永田 仁	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
田 生 清 彦	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
高 堂 雄 一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
高 橋 美 奈	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
井 上 敦 寛	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	15	500,010 (33,334)	当社の従業員
西 原 敦 子	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
菊 池 桂 司	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
佐 藤 雅 昭	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
三 浦 彰 一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
佐 藤 光 展	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
斎 藤 順 子	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
宮 本 貴 史	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
鈴 木 淳	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
平 川 さつき	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
島 幸 治	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
萩 原 純 一	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
酒 井 敏 之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
穴戸 邦彦	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
松ヶ根 英二	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
小野 智恵	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
須田 光浩	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
大野 絵美	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
高橋 克弥	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
難波 徹	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
小林 貴之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
渡辺 英俊	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
松岡 朝子	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
佐久間 信之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
小向 洋行	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
齋藤 貴大	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
大塚 佳則	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
高原 幸恵	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
佐々木 満浩	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
渡 邊 浩 子	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
畑 中 和 洋	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
大 塚 秀 俊	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
村 岡 功 太	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	400,008 (33,334)	当社の従業員
小野寺 正 明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	9	300,006 (33,334)	当社の従業員
糸 川 郁 己	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	9	300,006 (33,334)	当社の従業員
五十嵐 克	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	9	300,006 (33,334)	当社の従業員
佐 藤 裕 之	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	3	100,002 (33,334)	当社の従業員

平成16年6月24日開催の臨時株主総会に基づく新株予約権の付与

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
吉 田 哲 也	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社の役員	90	9,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
笠 間 龍 雄	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社の役員	9	900,000 (100,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
笹 川 晴 生	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	24	2,400,000 (100,000)	当社の従業員
保 泉 昌	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	24	2,400,000 (100,000)	当社の従業員
月 川 茂 南	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	24	2,400,000 (100,000)	当社の従業員
北 風 大 輔	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	18	1,800,000 (100,000)	当社の従業員

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
金 浩 樹	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	12	1,200,000 (100,000)	当社の従業員
及 川 重 光	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員
鈴 木 陽 介	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員
加 藤 宏 明	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1 (株)フライトシステムコン サルティング内	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
片山圭一朗(注)3, 5	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	3,003.9 (150)	29.77 (1.49)
松本隆男(注)5, 6	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	1,462.5 (45)	14.49 (0.45)
米倉憲久(注)4, 5	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	1,422 (45)	14.09 (0.45)
アストロデザイン株式会社 (注)5	東京都目黒区原町2-6-17	632.7	6.27
村松典子(注)5, 6	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	363 (120)	3.60 (1.19)
ジャフコ・ジー九(ビー)号 投資事業有限責任組合(注)5	東京都千代田区丸の内1-8-2	321	3.18
ジャフコ・ジー九(エー)号 投資事業有限責任組合(注)5	東京都千代田区丸の内1-8-2	279	2.76
東北電子計算機株式会社(注)5	宮城県仙台市青葉区花京院 1-3-1	202.5	2.01
投資事業有限責任組合 エムエイチシーシーアイティー (注)5	東京都中央区日本橋兜町4-3	150	1.49
みずほキャピタル株式会社 (注)5	東京都中央区日本橋兜町4-3	150	1.49
齋藤初江(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	129 (39)	1.28 (0.39)
保坂克実(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	123 (78)	1.22 (0.77)
テクノベンチャー株式会社	東京都中央区築地2-10-6 4F	102.6	1.02
石井謙一(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	90 (45)	0.89 (0.45)
吉田哲也(注)6	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	90 (90)	0.89 (0.89)
松本正之(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	78 (33)	0.77 (0.33)
山口悟央(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	58.5 (36)	0.58 (0.36)
坂本将城(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	51 (51)	0.51 (0.51)
下形敏彦(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	45 (45)	0.45 (0.45)
佐藤寿男(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	45 (45)	0.44 (0.44)
佐藤裕之(注)8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	43.5 (3)	0.43 (0.03)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
星 創(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	36 (36)	0.36 (0.36)
武田 昌明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	36 (36)	0.36 (0.36)
宮下 浩(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	30 (30)	0.30 (0.30)
高橋 洋一(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	30 (30)	0.30 (0.30)
金 浩樹(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	30 (30)	0.30 (0.30)
木下 孝之(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	30 (30)	0.30 (0.30)
野崎 美利(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	30 (30)	0.30 (0.30)
車田 直昭	東京都世田谷区池尻 1-2-34-510	27	0.27
笹川 晴生(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	24 (24)	0.24 (0.24)
保泉 昌(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	24 (24)	0.24 (0.24)
月川 茂南(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	24 (24)	0.24 (0.24)
八木 聰明	東京都目黒区自由が丘2-16-26	18	0.18
狭場 眞由美(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
戸巻 康直(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
佐藤 修司(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
佐藤 之聡(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
寺門 秀人(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
芝川 洋介(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
小野 義明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
神尾 文夫(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
神野 則明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)
千葉 新一郎(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	18 (18)	0.18 (0.18)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
大崎 一 宏(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
大和田 幸 一(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
長 田 勲(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
福 田 竜 司(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
木 村 靖 之(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
和 田 克 明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
北 風 大 輔(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	18 (18)	0.18 (0.18)
井 上 敦 寛(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
永 田 仁(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
高 橋 美 奈(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
高 堂 雄 一(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
寺 内 治 幸(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
川 村 三 男(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
大 島 やよい(注) 7	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
田 生 清 彦(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	15 (15)	0.15 (0.15)
馬 場 俊 吉	東京都台東区谷中 2-8-5-103	13.5	0.13
菊 池 桂 司(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
宮 本 貴 史(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
高 橋 克 弥(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
高 原 幸 恵(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
佐久間 信 之(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
佐々木 満 浩(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
佐藤 雅昭(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
佐藤 光展(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
斎藤 順子(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
三浦 彰一(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
穴戸 邦彦(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
酒井 敏之(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
小向 洋行(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
小野 智恵(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
小林 貴之(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
松ヶ根 英二(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
松岡 朝子(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
須田 光浩(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
西原 敦子(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
村岡 功太(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
大塚 佳則(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
大塚 秀俊(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
大野 絵美(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
渡辺 英俊(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
渡邊 浩子(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
島 幸治(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
難波 徹(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)
萩原 純一(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティング内	12 (12)	0.12 (0.12)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
畑 中 和 洋(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
平 川 さつき(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
鈴 木 淳(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
齋 藤 貴 大(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	12 (12)	0.12 (0.12)
井 上 英 輝	山口県宇部市厚南区中野751-18	9	0.09
布 村 恵 史	神奈川県横浜市都筑区中川 3-7-16	9	0.09
山野辺 滋 晴	長崎県長崎市旭町26-20	9	0.09
五十嵐 克(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	9 (9)	0.09 (0.09)
糸 川 郁 己(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	9 (9)	0.09 (0.09)
小野寺 正 明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	9 (9)	0.09 (0.09)
笠 間 龍 雄(注) 7	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	9 (9)	0.09 (0.09)
結 城 信 夫	大阪府豊中市西泉丘3-746-1 -406	5.4	0.05
藤 井 敬 雄	東京都青梅市和田町1-95-4	4.5	0.04
及 川 重 光(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	3 (3)	0.03 (0.03)
鈴 木 陽 介(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	3 (3)	0.03 (0.03)
加 藤 宏 明(注) 8	東京都渋谷区恵比寿4-6-1 (株)フライトシステムコンサルティ ング内	3 (3)	0.03 (0.03)
奥 田 澄 雄	千葉県千葉市緑区越智町705-84	1.8	0.02
神 田 勇 一	東京都杉並区善福寺3-16-13	1.8	0.02
久 武 経 夫	神奈川県横浜市港北区篠原東 3-14-2	1.8	0.02
計	—	10,092 (1,974)	100.00 (19.56)

- (注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
2 ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
3 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
4 特別利害関係者等(当社代表取締役会長)
5 特別利害関係者等(大株主上位10名)
6 特別利害関係者等(当社取締役)
7 特別利害関係者等(当社監査役)
8 従業員

独立監査人の監査報告書

平成16年7月31日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年7月31日

株式会社フライトシステムコンサルティング

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

